

令和4年度

再資源化等業務に関する
決算報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

再資源化等業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計	
貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財産目録	4
財務諸表に対する注記	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	9
2. 再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計	
貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
財産目録	15
財務諸表に対する注記	17
収支計算書	20
収支計算書に対する注記	22

1. 再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	33,763,606	34,462,916	△699,310
未収入金	74,309	18,800	55,509
前払費用	45,621	34,537	11,084
流動資産合計	33,883,536	34,516,253	△632,717
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	10,719,172	10,875,379	△156,207
特定資産合計	10,719,172	10,875,379	△156,207
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	68,057	107,709	△39,652
ソフトウェア	13,717	19,689	△5,972
長期預け金	440,654	440,654	0
その他固定資産合計	522,428	568,052	△45,624
固定資産合計	11,241,600	11,443,431	△201,831
資産合計	45,125,136	45,959,684	△834,548
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,401,727	1,530,298	△128,571
リース債務（1年以内）	50,025	61,548	△11,523
賞与引当金	244,844	310,405	△65,561
流動負債合計	1,696,596	1,902,251	△205,655
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	18,032	46,161	△28,129
固定負債合計	18,032	46,161	△28,129
負債合計	1,714,628	1,948,412	△233,784
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(10,719,172)	(10,875,379)	(△156,207)
正味財産合計	43,410,508	44,011,272	△600,764
負債及び正味財産合計	45,125,136	45,959,684	△834,548

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	108	110	△2
② 事業収益			
1号業務受託収益	41,038,888	42,078,508	△1,039,620
③ 雑収益			
受取利息	334	347	△13
経常収益計	41,039,330	42,078,965	△1,039,635
(2) 経常費用			
① 事業費			
1号業務事業費	36,190,905	37,539,305	△1,348,400
システム関連費	635,433	599,071	36,362
サポート業務運営委託費	908,377	937,962	△29,585
その他の事業費	2,763,627	3,600,841	△837,214
事業費計	40,498,342	42,677,179	△2,178,837
② 管理費			
旅費交通費	12,807	0	12,807
通信運搬費	19,520	28,746	△9,226
減価償却費	68,808	221,961	△153,153
消耗品費	19,885	26,892	△7,007
印刷製本費	1,090	746	344
新聞図書費	1,980	2,586	△606
光熱水料費	10,819	11,747	△928
リース料	2,655	873	1,782
賃借料	406,413	626,795	△220,382
事務所清掃料	13,287	17,450	△4,163
修繕費	16,652	20,471	△3,819
保険料	845	1,114	△269
租税公課	223,597	172,641	50,956
支払手数料	5,997	9,346	△3,349
支払利息	1,845	1,753	92
業務研修費	5,703	11,101	△5,398
委託費	122,850	186,029	△63,179
監査費用	161,590	217,494	△55,904
顧問料	45,409	64,093	△18,684
管理費計	1,141,752	1,621,838	△480,086
経常費用計	41,640,094	44,299,017	△2,658,923
当期経常増減額	△600,764	△2,220,052	1,619,288
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△600,764	△2,220,052	1,619,288
一般正味財産期首残高	44,011,272	46,231,324	△2,220,052
一般正味財産期末残高	43,410,508	44,011,272	△600,764
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	43,410,508	44,011,272	△600,764

再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	33,763,606
	未収入金	(一社)自動車再資源化協力機構に対する未収入額	業務委託手数料精算金の未収分	68,514
		1号メーカー・インポーターに対する未収入金額	預託金と委託料金等の差額精算金の未収分	5,795
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	45,621
流動資産合計				33,883,536
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	10,719,172
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	46,161
		電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	21,896
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	13,717
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の再資源化支援部(1号業務)負担分	401,109
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち再資源化支援部(1号業務)負担分	39,545
固定資産合計				11,241,600
資産合計				45,125,136
(流動負債)				
	未払金	1号メーカー・インポーターに対する未払額	預託金と委託料金等の差額精算金の未払い分	694,089
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	664,015
		その他	令和4年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	43,623
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	46,161
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	3,864
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	244,844
流動負債合計				1,696,596
(固定負債)				
	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	18,032
固定負債合計				18,032
負債合計				1,714,628
正味財産				43,410,508

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産	定額法によっている。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。
 なお、再資源化支援部において発生する役職員の退職に係る費用については、再資源化等業務(1号及び6-9号)に関する事業会計で計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	10,875,379	0	156,207	10,719,172
合 計	10,875,379	0	156,207	10,719,172

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産 情報システム刷新準備資金	10,719,172	(0)	(10,719,172)	(0)
合 計	10,719,172	(0)	(10,719,172)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	207,828	139,771	68,057

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

普通預金による運用を実施している。普通預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

7. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他の固定資産

主としてサーバ及び電話交換システム等の什器備品である。

(2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

再資源化等業務（1号及び6-9号）に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,000	108	892	
② 事業収入				
1号業務受託収入	45,051,000	41,038,888	4,012,112	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	334	666	
事業活動収入計	45,053,000	41,039,330	4,013,670	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
1号業務事業費支出	39,936,000	36,190,905	3,745,095	
システム関連費支出	636,000	635,433	567	
サポート業務運営委託費支出	909,000	908,377	623	(注1)
その他の事業費支出	2,814,000	2,646,783	167,217	
事業費支出計	44,295,000	40,381,498	3,913,502	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	13,000	12,807	193	(注1)
通信運搬費支出	20,000	19,520	480	(注1)
消耗品費支出	20,000	19,885	115	
印刷製本費支出	2,000	1,090	910	(注1)
新聞図書費支出	3,000	1,980	1,020	
光熱水料費支出	11,000	10,819	181	(注1)
リース料支出	3,000	2,655	345	(注1)
賃借料支出	408,000	406,413	1,587	
事務所清掃料支出	15,000	13,287	1,713	
修繕費支出	20,000	16,652	3,348	
保険料支出	1,000	845	155	
租税公課支出	235,000	223,597	11,403	
支払手数料支出	8,000	5,997	2,003	
支払利息支出	3,000	1,845	1,155	
業務研修費支出	11,000	5,703	5,297	
委託費支出	123,000	122,850	150	
監査費用支出	180,000	161,590	18,410	
顧問料支出	47,000	45,409	1,591	
管理費支出計	1,123,000	1,072,944	50,056	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	187,000	182,405	4,595	
事業活動支出計	45,605,000	41,636,847	3,968,153	
事業活動収支差額	△552,000	△597,517	45,517	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	79,000	156,207	△77,207	
投資活動収入計	79,000	156,207	△77,207	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	79,000	156,207	△77,207	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	63,000	62,836	164	(注1)
財務活動支出計	63,000	62,836	164	
財務活動収支差額	△63,000	△62,836	△164	
IV 予備費支出	320,000	-	293,000	(注1)
	△27,000)			
当期収支差額	△829,000	△504,146	△324,854	
前期繰越収支差額	33,234,000	32,985,955	248,045	
次期繰越収支差額	32,405,000	32,481,809	△76,809	

(注1) 予備費支出△27,000円は事業費支出のサポート業務運営委託費支出、管理費支出の旅費交通費支出、通信運搬費支出、印刷製本費支出、光熱水料費支出、リース料支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、前払費用及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	34,462,916	33,763,606
未収入金	18,800	74,309
前払費用	34,537	45,621
合 計	34,516,253	33,883,536
未払金	1,530,298	1,401,727
合 計	1,530,298	1,401,727
次期繰越収支差額	32,985,955	32,481,809

3. 予備費の使用について

予備費支出△27,000円は事業費支出のサポート業務運営委託費支出、管理費支出の旅費交通費支出、通信運搬費支出、印刷製本費支出、光熱水料費支出、リース料支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
事業費支出 - サポート業務運営委託費支出	908,000	1,000	909,000
管理費支出 - 旅費交通費支出	0	13,000	13,000
管理費支出 - 通信運搬費支出	14,000	6,000	20,000
管理費支出 - 印刷製本費支出	1,000	1,000	2,000
管理費支出 - 光熱水料費支出	8,000	3,000	11,000
管理費支出 - リース料支出	1,000	2,000	3,000
リース債務返済支出 - リース債務返済支出	62,000	1,000	63,000
予備費支出	320,000	△ 27,000	293,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。

2. 再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計

再資源化等業務（2-5号）に関する事業会計 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	261,093,152	156,937,994	104,155,158
未収入金	179,747	115,171	64,576
仮払金	2,147,419	1,606,911	540,508
前払費用	607,693	490,187	117,506
有価証券	67,995,493	90,038,320	△22,042,827
流動資産合計	332,023,504	249,188,583	82,834,921
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	35,038,878	35,877,619	△838,741
特定資産合計	35,038,878	35,877,619	△838,741
(2) その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	1,245,896	2,184,061	△938,165
ソフトウェア	153,537	260,353	△106,816
投資有価証券	208,376,979	276,485,081	△68,108,102
長期性預金	50,000,000	50,000,000	0
長期預け金	1,774,511	1,774,511	0
その他固定資産合計	261,550,923	330,704,006	△69,153,083
固定資産合計	296,589,801	366,581,625	△69,991,824
資産合計	628,613,305	615,770,208	12,843,097
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,239,438	12,274,963	1,964,475
リース債務（1年以内）	990,709	1,248,035	△257,326
賞与引当金	3,464,913	3,257,468	207,445
流動負債合計	18,695,060	16,780,466	1,914,594
2. 固定負債			
リース債務（1年超）	255,187	936,026	△680,839
固定負債合計	255,187	936,026	△680,839
負債合計	18,950,247	17,716,492	1,233,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(35,038,878)	(35,877,619)	(△838,741)
正味財産合計	609,663,058	598,053,716	11,609,342
負債及び正味財産合計	628,613,305	615,770,208	12,843,097

再資源化等業務（2-5号）に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	357	366	△9
② 事業収益			
2号業務再資源化料金等受入収益	85,882,811	93,240,472	△7,357,661
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等出えん金	186,225,952	166,509,190	19,716,762
④ 雑収益			
有価証券運用益	1,248,597	1,492,776	△244,179
受取利息	112,154	112,091	63
その他収益	1,098,110	0	1,098,110
雑収益計	2,458,861	1,604,867	853,994
経常収益計	274,567,981	261,354,895	13,213,086
(2) 経常費用			
① 事業費			
2号業務事業費	71,470,275	75,200,053	△3,729,778
3-5号業務事業費	124,639,590	138,145,175	△13,505,585
システム関連費	3,411,820	3,216,741	195,079
サポート業務運営委託費	4,877,462	5,036,323	△158,861
理解普及活動費	3,679,441	3,286,108	393,333
調査・研究事業費	1,669,492	2,911,089	△1,241,597
その他の事業費	39,109,494	37,788,122	1,321,372
事業費計	248,857,574	265,583,611	△16,726,037
② 管理費			
通信運搬費	221,350	180,642	40,708
減価償却費	1,373,079	2,025,151	△652,072
消耗品費	245,392	288,891	△43,499
印刷製本費	15,413	7,824	7,589
新聞図書費	30,828	30,042	786
光熱水料費	153,098	123,290	29,808
リース料	37,802	9,152	28,650
賃借料	5,751,325	6,577,691	△826,366
事務所清掃料	188,049	183,186	4,863
修繕費	236,912	219,794	17,118
保険料	11,955	11,686	269
租税公課	922,522	1,162,215	△239,693
支払手数料	127,778	131,512	△3,734
支払利息	37,016	35,700	1,316
業務研修費	80,721	116,499	△35,778
委託費	1,738,621	1,952,211	△213,590
監査費用	2,286,777	2,282,437	4,340
顧問料	642,427	672,531	△30,104
管理費計	14,101,065	16,010,454	△1,909,389
経常費用計	262,958,639	281,594,065	△18,635,426
当期経常増減額	11,609,342	△20,239,170	31,848,512
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,609,342	△20,239,170	31,848,512
一般正味財産期首残高	598,053,716	618,292,886	△20,239,170
一般正味財産期末残高	609,663,058	598,053,716	11,609,342

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	609,663,058	598,053,716	11,609,342

再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	198,442,387	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		62,265,313	
		三菱UFJ信託銀行 本店		385,452	
	未収入金	(一社)自動車再資源化協力機構に対する未収額	業務委託手数料精算金の未収分	112,276	
		有価証券未収利息	流動資産の満期保有目的債券の利息の未収分	12,296	
		その他	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	20,216	
	仮払金	自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	2,147,419	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	607,693		
有価証券	国債 第333回利付国庫債券(10年)	余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	67,995,493		
流動資産合計				332,023,504	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金 普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	35,038,878	
	その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	936,026
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	309,870
		ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	153,537
		投資有価証券	国債 第338回利付国庫債券(10年)他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し、運用益を得ているもの	208,376,979
		長期性預金	定期預金 三菱UFJ信託銀行 本店	余裕資金を期限前解約特約付定期預金で運用し、運用益を得ているもの	50,000,000
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の再資源化支援部(2-5号業務)負担分	1,709,989
	システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち再資源化支援部(2-5号業務)負担分	64,522	
固定資産合計				296,589,801	
資産合計				628,613,305	
(流動負債)	未払金	MS&ADインターリスク総研(株)に対する未払額	大規模災害時における情報提供・協力事業への支援業務に係る費用の未払い分	8,386,354	
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	4,552,310	
		理解活動業務に関する事業会計 未払金	広報・理解活動推進部に対する未払い分	676,927	
		その他	令和4年度のレビュー契約に係る報酬の未払い分他	623,847	
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	936,026	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	賞与引当金	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システム リース料の元本返済額残高	54,683
		職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	3,464,913
流動負債合計				18,695,060
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システム リース料の元本返済額残高	255,187
固定負債合計				255,187
負債合計				18,950,247
正味財産				609,663,058

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当資産及び退職給付引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。
なお、再資源化支援部において発生する役職員の退職に係る費用については、再資源化等業務(2-5号)に関する事業会計で計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	35,877,619	0	838,741	35,038,878
合 計	35,877,619	0	838,741	35,038,878

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	35,038,878	(0)	(35,038,878)	(0)
合 計	35,038,878	(0)	(35,038,878)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	4,072,202	2,826,306	1,245,896

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1)有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第333回	67,995,493	68,476,000	480,507
合 計(1銘柄)	67,995,493	68,476,000	480,507

(2)投資有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第338回	75,118,545	75,720,000	601,455
利付国庫債券(10年)第342回	47,097,575	47,216,200	118,625
小 計(2銘柄)	122,216,120	122,936,200	720,080
地方債			
第205回共同発行市場公募地方債	39,136,870	38,333,100	△ 803,770
小 計(1銘柄)	39,136,870	38,333,100	△ 803,770
政府保証債			
第19回民間都市開発債券	47,023,989	47,075,200	51,211
小 計(1銘柄)	47,023,989	47,075,200	51,211
合 計(4銘柄)	208,376,979	208,344,500	△ 32,479

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	186,225,952	186,225,952	0	一般正味財産
合 計		0	186,225,952	186,225,952	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2)金融商品の内容及びリスク

普通預金、定期預金、国債、地方債及び政府保証債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

なお、長期性預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、本財団から解約を行う場合、損失が生じる可能性があるが、必要な運転資金は確保しており、満期期日まで継続して預金として保有することでリスクを低減している。

また、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

9. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他の固定資産

主としてサーバ及び電話交換システム等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

再資源化等業務（２－５号）に関する事業会計 収支計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,000	357	643	
② 事業収入				
2号業務再資源化料金等受入収入	92,634,000	85,882,811	6,751,189	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等出えん収入	189,343,000	186,225,952	3,117,048	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	1,400,000	1,361,206	38,794	
受取利息収入	141,000	112,154	28,846	
その他収入	0	1,098,110	△1,098,110	
雑収入計	1,541,000	2,571,470	△1,030,470	
事業活動収入計	283,519,000	274,680,590	8,838,410	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
2号業務事業費支出	78,384,000	71,470,275	6,913,725	
3－5号業務事業費支出	137,662,000	124,639,590	13,022,410	
システム関連費支出	3,412,000	3,411,820	180	
サポート業務運営委託費支出	4,878,000	4,877,462	538	
理解普及活動費支出	4,704,000	3,679,441	1,024,559	
調査・研究事業費支出	2,210,000	1,669,492	540,508	
その他の事業費支出	39,823,000	36,320,764	3,502,236	
事業費支出計	271,073,000	246,068,844	25,004,156	
② 管理費支出				
通信運搬費支出	226,000	221,350	4,650	(注1)
消耗品費支出	279,000	245,392	33,608	
印刷製本費支出	17,000	15,413	1,587	(注1)
新聞図書費支出	36,000	30,828	5,172	
光熱水料費支出	156,000	153,098	2,902	(注1)
リース料支出	38,000	37,802	198	(注1)
賃借料支出	5,768,000	5,751,325	16,675	
事務所清掃料支出	203,000	188,049	14,951	
修繕費支出	272,000	236,912	35,088	
保険料支出	15,000	11,955	3,045	
租税公課支出	2,481,000	922,522	1,558,478	
支払手数料支出	156,000	127,778	28,222	
支払利息支出	38,000	37,016	984	(注1)
業務研修費支出	148,000	80,721	67,279	
委託費支出	1,739,000	1,738,621	379	(注1)
監査費用支出	2,541,000	2,286,777	254,223	
顧問料支出	661,000	642,427	18,573	
管理費支出計	14,774,000	12,727,986	2,046,014	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	2,646,000	2,581,285	64,715	
事業活動支出計	288,493,000	261,378,115	27,114,885	
事業活動収支差額	△4,974,000	13,302,475	△18,276,475	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩	420,000	838,741	△418,741	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
収入				
② 投資有価証券組替収入				
投資有価証券組替収入	67,996,000	67,995,493	507	
投資活動収入計	68,416,000	68,834,234	△418,234	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	68,416,000	68,834,234	△418,234	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,267,000	1,266,263	737	(注1)
財務活動支出計	1,267,000	1,266,263	737	
財務活動収支差額	△1,267,000	△1,266,263	△737	
Ⅳ 予備費支出	10,490,000	-	10,345,000	(注1)
	△145,000)			
当期収支差額	51,830,000	80,870,446	△29,040,446	
前期繰越収支差額	244,346,000	236,913,620	7,432,380	
次期繰越収支差額	296,176,000	317,784,066	△21,608,066	

(注1) 予備費支出△145,000円は管理費支出の通信運搬費、印刷製本費支出、光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した金額である。

(注2) 次期繰越収支差額317,790,174円のうち、大規模災害対応(2号)業務及び3-5号業務に係る額は、次期以降の同業務の実施に要する費用に充てる。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、前払費用、有価証券及び未払金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	156,937,994	261,093,152
未収入金	115,171	179,747
仮払金	1,606,911	2,147,419
前払費用	490,187	607,693
有価証券	90,038,320	67,995,493
合 計	249,188,583	332,023,504
未払金	12,274,963	14,239,438
合 計	12,274,963	14,239,438
次期繰越収支差額	236,913,620	317,784,066

3. 予備費の使用について

予備費支出△145,000円は管理費支出の通信運搬費支出、印刷製本費支出、光熱水料費支出、リース料支出、支払利息支出、委託費支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
管理費支出 - 通信運搬費支出	186,000	40,000	226,000
管理費支出 - 印刷製本費支出	14,000	3,000	17,000
管理費支出 - 光熱水料費支出	112,000	44,000	156,000
管理費支出 - リース料支出	6,000	32,000	38,000
管理費支出 - 支払利息支出	36,000	2,000	38,000
管理費支出 - 委託費支出	1,733,000	6,000	1,739,000
リース債務返済支出 - リース債務返済支出	1,249,000	18,000	1,267,000
予備費支出	10,490,000	△ 145,000	10,345,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により指定再資源化機関の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)を規定している。